

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 先行的活動に関する実施方針

2025 年 6 月 10 日

内閣官房

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室長決定

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想基本方針（令和 6 年 8 月 29 日統合イノベーション戦略推進会議決定）に基づき、グローバル・スタートアップ・キャンパス（GSC）運営法人の設立までの間に行う先行的活動の実施方針を以下のとおり定める。

1. 基本的な考え方

- GSC 構想では、国内外の優秀な研究者、スタートアップ、ベンチャーキャピタル（VC）・アクセラレーター・企業を呼び込み、我が国全体のイノベーション・エコシステムの変革を促進し、世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築することをミッションとしている。
- 世界から優れた人材・投資を集める呼び水となるよう、海外大学等とも連携し、①研究者・投資家等の集積に向けた国際研究、②事業化支援、③人材育成（フェローシップ）を先行的活動として一体的に実施し、これらの取組を通じて、本構想の実現に向けた取組の具体化・高度化につなげるとともに、ステークホルダーとのパートナーシップを構築する。
- 先行的活動の実施に当たっては、ディープテック分野の研究及び事業化支援に実績を有する国内外の外部機関も活用しながら、柔軟かつ継続的な改善に取り組む。また、イノベティブな若者の画期的アイデアを集め、伸ばすような仕掛けを組み入れる。
- 内閣府に設置する外部有識者から構成されるステアリング・コミッティの意見を聞きつつ、内閣府が先行的活動のプログラム全体を運営する。財源は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に設置された基金等を活用する。
- 我が国の大学、国立研究開発法人、資金配分機関、VC、アクセラレーター、金融機関、スタートアップ・エコシステム・拠点都市等が実施する事業との連携を図る。

2. 研究者・投資家等の集積に向けた国際研究プログラム

- 国際研究プログラムは、ディープテック分野における世界最先端のテクノロジー動向を踏まえ、研究・事業化経験を有するベンチャー・ディレクター（VD）が設定する**社会的インパクトの高い革新的研究テーマの下、海外大学等との連携により世界から優れた研究者等の呼び込みに向けた国際研究モデル**を試行・検証することを目的とする。
- 本プログラムにおいては、
 - ①VD の選定
 - ②VD による社会的インパクトの高い革新的研究テーマの設定
 - ③VD の下で研究代表者（PI）の公募・選定
 - ④VD に迅速に意思決定を行う裁量を付与した上で、社会的インパクトの高い革新的研究テーマの達成に向け、事業化を目指した研究開発の推進からなる国際研究モデルの試行・検証を行う。
- VD は研究・事業化経験を有し、革新的研究テーマの設定能力及び研究課題のポートフォリオのマネジメント能力が期待できる者であって、日本のイノベーション・エコシステムの発展へ貢献する意欲を有する者とする。
- 革新的研究テーマの設定に当たっては、**マーケット・フィードバック**を得つつ、社会・経済を変革しグローバルに活躍するスタートアップの創出につながり得るもの、世界の優れた研究者を惹き付ける魅力と斬新さを備えたもの、日本の強みや課題等に即したものとす
- 社会的インパクトの高い革新的研究テーマの達成に向けて、海外機関の協力も得つつ、大学・研究機関・スタートアップ等に所属する研究者を対象とした公募・採択を行った上で、事業化を目指した研究開発を VD の下で行う。
- 研究の事業化推進のため、事業化支援プログラム及び人材育成（フェローシップ）プログラムとも連携の上、研究実施の段階からマーケット・フィードバックを得ることも含め、その支援体制を構築する。
- 本プログラムの推進にあたり、内閣府は JST と連携して、VD 候補の選定や革新的研究テーマの設定、マーケット・フィードバック等に係る支援を行うことが可能な国内外事業者を募り、ステアリング・コミティでの審議を踏まえ、運営支援法人として指定する。
- JST は、内閣府から指定のあった運営支援法人へ、国際研究プログラムに関する支援業務を委託する。

3. 事業化支援プログラム

- 事業化支援プログラムは、ディープテック分野における研究段階からグローバル展開を見据えた事業化支援モデルを試行・検証することを目的とする。
- 本プログラムにおいては、グローバル展開を目指す日本の研究者及びスタートアップを対象とした事業化支援モデル（研究者等に対する経営ノウハウ提供、メンター支援やコミュニティ形成支援、海外VC等のネットワーキング機会の提供、知財戦略立案、権利化支援等）の試行・検証を行う。
- この際、国際研究プログラムから創出された成果に加え、国内の大学や研究機関、研究費の資金配分を行う機関等で創出された成果も対象とする。
- 本プログラムの推進にあたり、内閣府は JST と連携して、大学等の研究成果をもとにグローバル展開を見据えた事業化支援を行うことが可能な国内外事業者を募り、ステアリング・コミッティの審議を踏まえ、事業化支援運営支援法人として指定する。
- JST は、内閣府から指定のあった事業化支援運営支援法人へ、事業化支援プログラムに関する業務を委託する。

4. 人材育成（フェローシップ）プログラム

- 人材育成（フェローシップ）プログラムは、起業家精神の高い研究者や研究チーム等の育成や、我が国のイノベーション・エコシステムに参画する意欲の高い研究者や研究チームの呼び込み等を通じて、イノベーション・エコシステムの形成のための人材育成モデルを試行・検証することを目的とする。
- 本プログラムにおいては、起業意欲の高い研究者や研究チーム等を対象とした人材育成モデル（国内研究者の海外の派遣、国外研究者の受入等）の試行・検証を行う。
- 本プログラムの推進にあたり、内閣府は JST と連携して、イノベーション・エコシステム形成のための人材育成を行うことが可能な国内外事業者を募り、ステアリング・コミッティの審議を踏まえ、人材育成運営支援法人として指定する。
- JST は、内閣府から指定のあった人材育成運営支援法人へ、人材育成プログラムに関する業務を委託する。
- 海外から研究者や研究チームを呼び込むにあたっては、昨今の国際情勢の変化も踏まえた緊急的な対応を実施する。